

地域間産業連関表の可能性

高 林 喜久生

グローバル化、少子高齢化、東京一極集中、財政状況の悪化など地域経済を取り巻く環境は大きく変化している。地域の独自性を活かした地域経済の再生は、喫緊の課題である。地域経済は高度な開放経済であり、国内地域間の財・サービスの移動を示す移出入の比重がきわめて高いことが特徴である。地域のために適切な政策決定を行うために、こうした状況も含めて地域経済を把握・分析することが重要となる。そのためには、国内地域間の財・サービスの移動をとらえた地域間産業連関表がきわめて有用なツールとなる。本稿は、これまで作成されてきた地域間産業連関表を地域分割のタイプ別に概観し、国内地域間の財・サービスの移動（地期間交易）の指標である域際収支（＝移出－移入）の検討を中心にその利用可能性と直面する課題について考察する。

I. では、全国を9地域ブロックに分割した経済産業省の全国地域間産業連関表を取り上げる。II. では、全国を対象とする都道府県と1つあるいは2つのその他地域に分割した2地域・3地域地域間産業連関表を、IIIでは、複数の都道府県表を連結した地域間産業連関表を取り上げる。IV. では、当該都道府県内を複数の地域に分割した県内地域間産業連関表に注目する。V. では、最近の地域間産業連関表作表を取り巻く環境の変化を指摘するとともに、今後の課題について述べる。

I. 全国地域間産業連関表

日本では総務省統計局が5年ごとに全国の産業連関表を作成・公表し、それに続いて都道府県が都道府県産業連関表を作成・公表している。経済産業省でも5年ごとに、全国を9地域ブロックに

分割した地域内産業連関表を各地域ブロックの経済産業局が作成担当となって公表していた¹⁾。これらの産業連関表は、全国あるいは地域ブロック、都道府県を一つの経済圏として把握し、一定期間（通常は1年間）の地域内における財・サービスの取引関係を記録したいわゆる「地域内産業連関表」である。この表を利用した分析では、当該地域内における取引関係の分析ができる。さらに、経済産業省では、各地域ブロックの地域産業連関表を連結した「地域間産業連関表」を5年おきに作成していた。地域間産業連関表は、同時に複数の地域を対象とするものであり、地方相互間の財・サービスの取引関係を記述する。地域間産業連関表であれば、地域内産業連関表では分析することができなかった地域間相互依存関係を通じた地域間経済波及効果を分析することが可能となる。

経済産業省の地域産業連関表の地域区分は図表1の通りである。原則的に各地域の経済産業局によって作成され、その管轄地域を対象としている。関東地域に属する都県の数が多く、領域が広いのはそのためである。

図表2から図表4までは、2005年（平成17年）全国地域間産業連関表をもとに、近畿・関東・中部の各地域ブロックについて産業別の域際収支（＝移出－移入）を図示したものである。これからは、各地域の「強み」が見て取れる。図表2から、近畿においては、「商業・運輸」とともに「金属」、「機械」、「その他の製造業」が黒字となっており、この地域の「強み」が「バランスのよい産業構造」を背景としていることを示している。図表3から、これに対して関東では製造業は赤字となっている一方、「情報・通信」を含む「サービスそ

1) 後述するように、経済産業省による全国9地域ブロックの地域産業連関表の作成は2005年表を最後に中止となり、このことに伴い、それらを連結した全国地域間産業連関表も作成されなかった。

図表1 経済産業省地域産業連関表の地域区分及び対象地域範囲

地域区分	対象地域範囲 (域内都道府県)	作成担当
北海道	北海道	北海道経済産業局
東北	青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島	東北経済産業局
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、新 潟、山梨、長野、静岡	関東経済産業局
中部	富山、石川、岐阜、愛知、 三重	中部経済産業局
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山	近畿経済産業局
中国	鳥取、島根、岡山、広島、 山形	中国経済産業局
四国	徳島、香川、愛媛、高知	四国経済産業局
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島	九州経済産業局
沖縄	沖縄	内閣府沖縄総合事務局 沖縄県

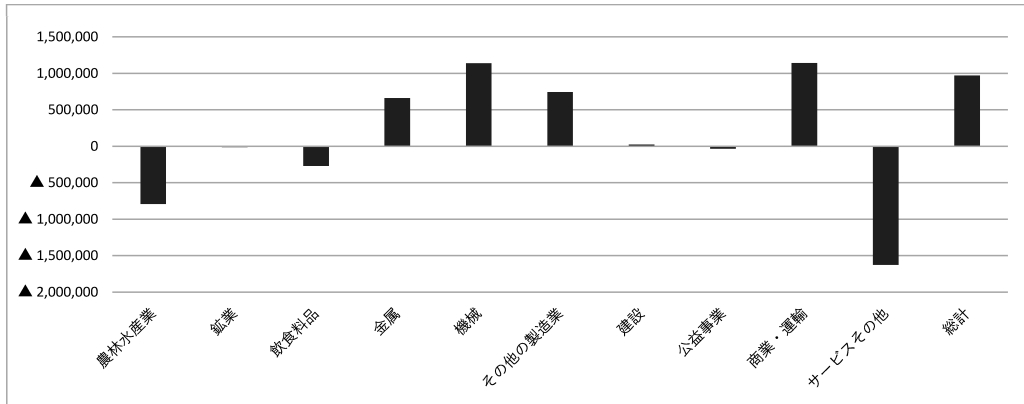
(出所) 谷川 (2012) 表1。

の他」の黒字が突出していることがわかる。関東においては、金融・情報通信・サービスを中心とする第3次産業が主導しており、製造業は均してみると黒字を稼ぐ力とはなっていないことがわかる。図表4から、中部では、「自動車」を含む「機械」の大幅な黒字に突出した「強み」が現れている一方で、関東や近畿で黒字となっている「商業・運輸」は赤字となっている。図表2から図表4までを通して、関東での「サービスその他」の黒字は、約13.5兆円と、近畿の「機械」の黒字の約1.14兆円、中部の「機械」の黒字約4.1兆円などを大きく上回っており、関東の「強み」を際立たせている。また、地域間産業連関表では上で見たような域際収支を地域と産業のクロスで分解して見ることができる。図表5から図表7は、2005年（平成17年）全国地域間産業連関表から、それぞれ近畿、関東、中部の域際収支を地域別・産業別のクロスで見たものである。上で見た域際収支のグラフは各表の一番右の列を図示したものに相当する。また、域際収支の性質から、例えば図表5における近畿の関東に対する収支は、図表6における関東の近畿に対する収支に符号を逆転した形で現れている。図表6からは関東の域際収支における「サービスその他」の大幅黒字は全国すべての各地域に対す

る黒字から成るが、とりわけ中部に対する黒字幅が大きいことがわかる。一方、関東の製造業の各産業の域際収支は各地域別に見ても赤字が目立つ。また、関東の東北に対する域際収支を見ると「公益事業」の赤字幅が9300億円と最も大きいことがわかる。これはいうまでもなく、東日本大震災以前の2005年当時には福島県における東京電力の原子力発電所が稼働し、関東に対して大規模な電力供給をしていたことを反映している。また、図表5から図表7を通して、「農林水産業」や「飲食料品工業」では、近畿、関東、中部とも北海道、東北、九州に対して共通して赤字となっていることが見て取れる。図表8は、中部が強い競争力を持つ「機械産業」の地域別域際収支を示したものである。これからは中部の「機械産業」は、どの地域に対しても黒字を計上しているが、関東に次いで距離の離れた九州に対する黒字が大きいことが注目される。これは、機械の重要な構成部分を占める自動車産業の機械部品のネットワークを反映するものと解釈できる。

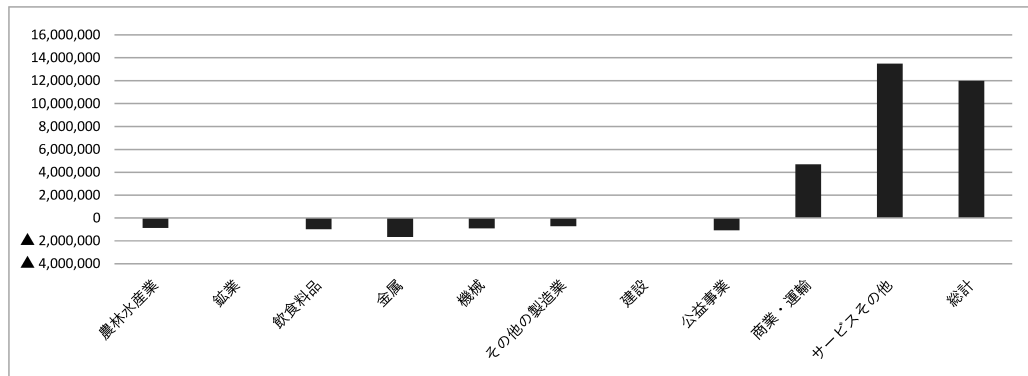
地域間産業連関表の可能性

図表 2 近畿の産業別域際収支 (2005 年)



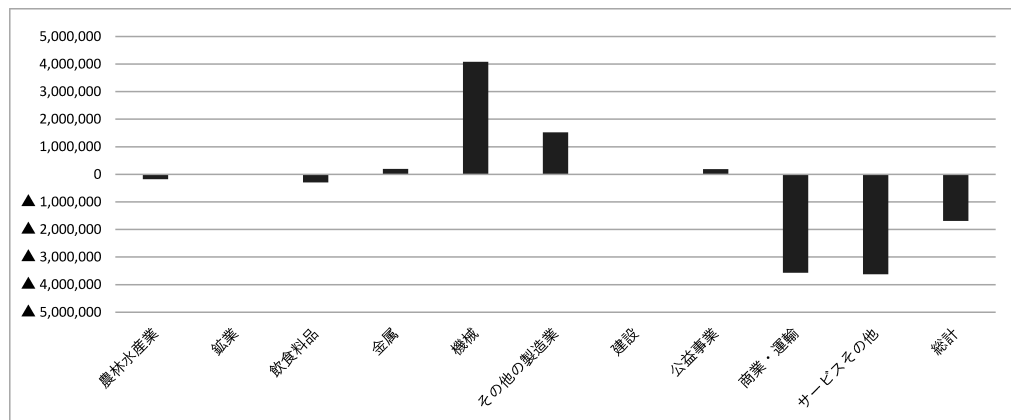
(出所) 経済産業省『平成 17 年全国地域間産業連表』より作成。

図表 3 関東の産業別域際収支 (2005 年)



(出所) 経済産業省『平成 17 年全国地域間産業連表』より作成。

図表 4 中部の産業別域際収支 (2005 年)



(出所) 経済産業省『平成 17 年全国地域間産業連表』より作成。

図表5 近畿の地域別・産業別 域際収支（2005年）

（単位：百万円）

	北海道	東北	関東	中部	中国	四国	九州	沖縄	合計
農林水産業	▲114,083	▲136,788	▲119,872	▲35,049	▲65,890	▲110,842	▲204,102	▲4,410	▲791,036
鉱業	▲1,183	▲2,410	11,694	▲5,129	▲5,122	▲4,487	▲3,612	▲1,990	▲12,239
飲食物品	▲116,788	▲75,898	119,476	5,592	59,112	▲10,225	▲264,811	13,707	▲269,835
金属	36,319	66,159	590,062	161,735	▲256,427	51,102	▲5,594	16,880	660,236
機械	267,049	176,429	617,676	▲682,469	7,037	181,292	523,734	45,753	1,136,501
その他の製造業	143,561	84,826	755,803	▲313,897	▲350,232	▲78,001	443,736	57,143	742,939
建設	2,529	2,003	▲2,272	5,048	3,672	1,721	11,012	151	23,864
公益事業	14,372	17,058	97,383	▲203,784	24,844	3,722	11,965	156	▲34,284
商業・運輸	▲61,986	70,492	▲668,271	802,091	402,466	281,127	321,854	▲7,920	1,139,853
サービスその他	10,134	72,606	▲2,316,012	277,909	176,010	90,852	81,156	▲18,931	▲1,626,276
総計	179,924	274,477	▲914,333	12,047	▲4,530	406,261	915,338	100,539	969,723

（出所）経済産業省『平成17年全国地域間産業連関表』より作成。

図表6 関東の地域別・産業別 域際収支（2005年）

（単位：百万円）

	北海道	東北	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
農林水産業	▲311,493	▲367,272	20,838	119,872	▲40,888	▲43,979	▲240,473	▲9,964	▲873,359
鉱業	▲17,020	▲8,772	1,603	▲11,694	▲3,597	▲11,063	1,663	▲360	▲49,240
飲食物品	▲258,061	▲376,359	8,415	▲119,476	▲38,176	▲19,910	▲197,663	12,383	▲988,847
金属	37,501	▲99,189	▲580,494	▲590,062	▲333,855	▲106,121	▲1,312	14,384	▲1,659,148
機械	509,804	▲777,858	▲1,334,072	▲617,676	▲218,203	120,132	1,311,032	109,426	▲897,415
その他の製造業	371,729	458,757	▲849,056	▲755,803	▲265,675	▲397,821	624,938	93,792	▲719,139
建設	8,919	8,593	7,642	2,272	4,108	1,768	17,454	276	51,032
公益事業	15,744	▲931,635	26,297	▲97,383	▲30,476	▲50,644	1,319	273	▲1,066,505
商業・運輸	▲141,566	1,005,544	2,391,145	668,271	459,372	358,531	6,419	▲59,469	4,688,247
サービスその他	865,159	2,073,567	3,270,890	2,316,012	1,779,532	905,766	2,172,195	100,397	13,483,518
総計	1,080,716	985,376	2,963,208	914,333	1,312,142	756,659	3,695,572	261,138	11,969,144

（出所）経済産業省『平成17年全国地域間産業連関表』より作成。

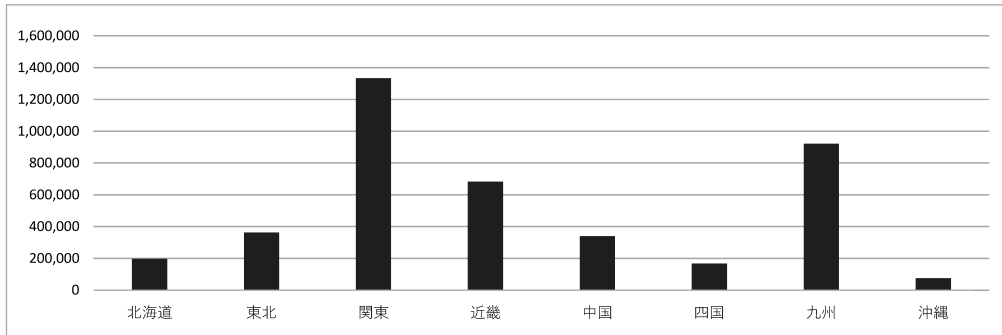
図表7 中部の地域別・産業別 域際収支（2005年）

（単位：百万円）

	北海道	東北	関東	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
農林水産業	▲37,810	▲42,910	▲20,838	35,049	▲2,803	▲71,692	▲29,779	▲3,533	▲174,316
鉱業	▲2,076	1,301	▲1,603	5,129	▲1,441	▲3,978	▲4,488	▲1,499	▲8,655
飲食物品	▲95,149	▲78,070	▲8,415	▲5,592	10,230	▲283	▲112,729	2,573	▲287,435
金属	▲4,059	105,910	580,494	▲161,735	▲342,208	▲71,891	76,190	8,029	190,730
機械	196,688	362,690	1,334,072	682,469	339,874	167,356	920,396	75,284	4,078,829
その他の製造業	158,462	137,867	849,056	313,897	▲237,101	▲14,583	276,943	35,331	1,519,872
建設	560	323	▲7,642	▲5,048	205	108	1,402	24	▲10,068
公益事業	3,227	6,848	▲26,297	203,784	3,505	▲63	▲1,985	48	189,067
商業・運輸	▲133,943	▲145,736	▲2,391,145	▲802,091	59,735	▲8,784	▲118,686	▲21,911	▲3,562,561
サービスその他	▲41,937	3,541	▲3,270,890	▲277,909	4,487	▲6,937	▲18,672	▲14,954	▲3,623,271
総計	43,963	351,764	▲2,963,208	▲12,047	▲165,517	▲10,747	988,592	79,392	▲1,687,808

（出所）経済産業省『平成17年全国地域間産業連関表』より作成。

図表 8 中部・機械の地域別域際収支 (2005 年)



(出所) 経済産業省『平成 17 年全国地域間産業連表』より作成。

II. 2 地域・3 地域間産業連関表

当該都道府県を含めて 2 地域、あるいは 3 地域の地域間産業連関表も作成されている。前者は当該都道府県と「その他地域」の地域間産業連関表で、当該都道府県の産業連関表と全国地域産業連関表を組み合わせて作成されている。例えば、東京都産業連関表は地域内表と 2 地域の地域間表の形式で公表されている²⁾。また、2005 年(平成 17 年)の兵庫県地域間産業連関表や三重県地域間産業連関表もその例として挙げられる。また、当該府県と属する地域ブロック(当該府県を除く)、その他地域の 3 地域からなる 3 地域地域間産業連関表も作成されている。例として、2005 年(平成 17 年)大阪府地域間産業連関表が挙げられる。同表は、大阪府地域産業連関表、近畿経済産業局の近畿地域産業連関表、国の全国産業連関表を組み合わせる形で作成されている。地域区分は、「大阪府」、「他近畿」(大阪府を除く近畿)、「近畿外」(近畿を除く全国)である。図表 9 は、同表に基づき、大阪府の産業別域際収支を求めたものである。これからは、大阪府は「金属製品」、「一般機械」、「電気機器」等で他近畿、近畿外に対して両方とも黒字となっているが、「農林水産業」、「飲食料品」、「輸送機械」、「精密機械」、「情報通信」などは赤字となっている。とくに「飲食料品」の「他近畿」に対する赤字は大きなものとなっている。「電力・ガス・熱供給」の公益産業で大阪府は他近畿に対

して赤字であるが近畿外に対しては収支 0 となっていることもわかる。

また、大阪府地域間産業連関表を用いると、大阪府で発生した需要が「他近畿」や「近畿外」にもたらす生産波及効果や、逆に「他近畿」や「近畿外」で発生した需要が大阪府にもたらす生産波及効果を求めることができる。図表 10 は、同表を用いて「近畿外」の建設に対して 1 兆円の需要が発生した場合の大阪府及び「他近畿」に対する経済波及効果(= 1 次波及効果 + 2 次波及効果)を図示したものである。2020 年東京オリンピック事業において「他近畿」の中心部分である関東に発生した建設需要が大阪府や近畿圏にどのような影響を与えるかと読み替えることも不可能ではないであろう。同図によれば、大阪府や「他近畿」の「商業」や「鉄鋼」、「金属製品」といった産業に対して一定の経済波及効果をもたらされることが見て取れる。それぞれについて全国において発生する経済波及効果に対する割合を求めると、「商業」では 8.6%と 13.2%、「鉄鋼」では 5.7%と 18.4%、「金属製品」では 6.1%と 14.9%と、これらの産業においては近畿圏全体で 2 割以上の割合を占めていることがわかる。一方では、大阪府、「他近畿」の「輸送用機器」への生産波及効果は小さく、大阪府や近畿圏の産業構造に対応したものであることがわかる。

2) 東京都総務局統計部(2016)。また、東京都産業連関表では、本社部門を推計しているため、本社を経由した地域間波及の分析が可能である。

図表9 大阪府の産業別域際収支（2011年）

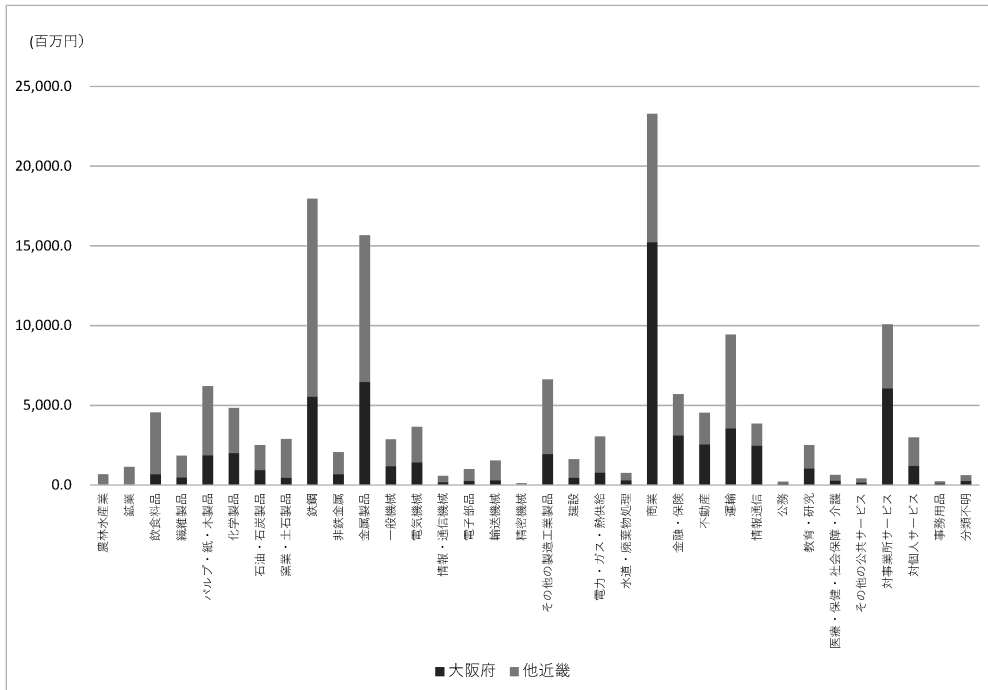
(単位：億円)

	他近畿	近畿外
1 農林水産業	▲ 532	▲ 3,010
2 鉱業	▲ 144	▲ 85
3 飲食物品	▲ 6,082	▲ 3,533
4 繊維製品	672	1
5 パルプ・紙・木製品	159	▲ 1,089
6 化学製品	2,123	3,471
7 石油・石炭製品	1,570	▲ 697
8 窯業・土石製品	▲ 774	▲ 159
9 鉄鋼	▲ 1,265	3,907
10 非鉄金属	1,060	▲ 1,017
11 金属製品	1,885	5,106
12 一般機械	519	4,291
13 電気機器	1,664	3,854
14 情報・通信機器	24	▲ 1,383
15 電子部品	▲ 843	1,806
16 輸送機械	▲ 1,253	▲ 4,693
17 精密機械	▲ 216	▲ 635
18 その他の製造工業製品	1,280	1,017
19 建設	7	79
20 電力・ガス・熱供給	▲ 1,839	0
21 水道・廃棄物処理	80	0
22 商業	16,365	28,162
23 金融・保険	▲ 54	112
24 不動産	1,126	858
25 運輸	1,328	1,191
26 情報通信	▲ 196	▲ 3,118
27 公務	0	0
28 教育・研究	3	698
29 医療・福祉	0	0
30 その他の公共サービス	7	53
31 対事業所サービス	5,531	5,200
32 対個人サービス	1,934	▲ 1,328
33 事務用品	2	0
34 分類不明	0	0
合計	24,142	39,061

(出所) 大阪府『平成17年大阪府地域間産業連関表』より作成。

地域間産業連関表の可能性

図表 10 近畿外で建設に対して1兆円の需要が発生した場合の大阪府及び他近畿に対する経済波及効果



(出所)『平成17年大阪府地域間産業連関表分析ツール』に基づき作成。

(http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren_c/sanren_c-bunseki.html)

Ⅲ. 都道府県間地域間産業連関表

各都道府県でも産業連関表を推計している。これらは他の地域内表と同様に都道府県内における一定期間の財・サービスの取引を記述したものである。しかし、都道府県経済間の相互波及関係も高まっており、地域の政策決定においても広域的な影響を考慮する必要がある、隣接した複数の都道府県の産業連関表を接続した地域間産業連関表が求められる。このタイプの地域間表としては、電力中央研究所の「47都道府県多地域産業連関表」、財団法人中部産業・地域活性化センターの「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」、アジア太平洋研究所の「2005年関西地域間産業連関表」が挙げられる。この都道府県表を連結するタイプの地域間表は国や都道府県ではなく、その対象地域をテリトリーとする地方別経済団体のシンクタンク等によって作成されていることが特徴である。

アジア太平洋研究所の「2005年関西地域間産業

連関表」は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2005年産業連関表を接続して作成されている。図表11は、同表に基づき域内府県間の移出、移入、域外との移出入、輸出入を1部門表にまとめて示したものである。こうした府県間交易の情報は既存の産業連関表では把握できないものである。例えば、この表から、滋賀県は移出面、移入面とも隣接する京都府等よりも距離の離れた大阪府との取引額が上回り、両府県の密接な経済的関係をうかがい知ることができる。

図表 11 関西各府県間の地域間交易の地域別構成（1部門表）

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西地域外
福井県	4,028,045	180,534	151,558	413,245	218,238	51,747	24,381	1,095,204
滋賀県	251,675	6,251,076	379,604	884,549	344,637	85,908	17,875	3,072,087
京都府	76,126	513,481	10,890,738	1,454,428	589,080	195,021	38,438	2,466,701
大阪府	187,707	1,451,832	1,274,545	48,080,585	3,623,765	903,066	525,783	14,279,052
兵庫県	89,525	343,974	458,362	4,296,916	23,877,863	221,965	193,376	6,534,248
奈良県	13,663	61,656	151,276	567,022	140,839	5,004,941	16,844	795,362
和歌山県	15,068	56,164	46,329	610,294	182,534	84,864	5,148,873	1,288,041
関西地域外	1,442,934	2,799,050	3,410,339	8,983,136	8,730,408	1,380,880	1,299,484	788,482,173

（出所）財団法人アジア太平洋研究所（2012）第4章表12（p.15）。

IV. 県内地域間産業連関表

地域間産業連関表のベースとなる地域産業連関表は経済産業局の管轄区域や都道府県などの行政区域を範囲とし、実際の地域経済の範囲と一致するとは限らない。同じ都道府県内であっても地域によって産業構造等の特色は大きく異なるかも知れない。また、県内の公共事業の波及効果は特定の地域に集中するかも知れない。北海道は、広大な地域を有し、その各地域によって特徴が大きく異なるであろう。「日本の縮図」といわれる兵庫県も同様であろう。そのような場合には県内をより小さな地域に分割した産業連関表を分析に用いることがふさわしい。そこでこれまでに県内を複数の地域に分割した県内産業連関表が作成された。具体的な例としては、北海道、三重県、兵庫県などの県内産業連関表が挙げられ、上述のように地域が広大である、地域が南北に長いなど、地域による特徴の違いが顕著な道県で作成されている。これらは、市町村ベースの統計をもとに、生産、中間投入、最終需要、輸移出入について地域分割

を行い、さらに県内地域間交易について推計している。

ここでは兵庫県の県内産業連関表を取り上げる³⁾。同表は兵庫県を神戸市、阪神地域、東播磨地域、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域の7地域に分割して、地域間交易をとらえている（36部門）。同表から神戸市について対地域別にレオンチェフ逆行列の列和を求めて波及効果の地域別構成比で示したのが図表12である⁴⁾。また姫路市を中心とする東播磨地域についても同様に、対地域別にレオンチェフ逆行列の列和を求めて波及効果の地域別構成比で示したのが図表13である。両図からは両地域の県内他地域との依存関係が異なることがわかる。すなわち神戸市では、最終需要が発生したときの各産業に対する波及効果のほとんどが同市内にとどまるのに対して、西播磨地域では相当部分が他地域に漏出することがわかる。距離的には離れている神戸市や阪神地区への波及効果が大きいことが見て取れる。

図表14は、兵庫県各地域の産業別域際収支（県

3) 「（参考資料）平成22年全県・地域産業連関分析ワークシート」において「平成22年兵庫県内産業連関表（36部門）」の形で公表されている。同表での地域区分は以下の通りである。

〔神戸市〕神戸市

〔阪神地域〕尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

〔東播磨地域〕明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町

〔西播磨地域〕姫路市、市川町、福崎町、神河町、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町

〔但馬地域〕豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

〔丹波地域〕篠山市、丹波市

〔淡路地域〕洲本市、南あわじ市、淡路市

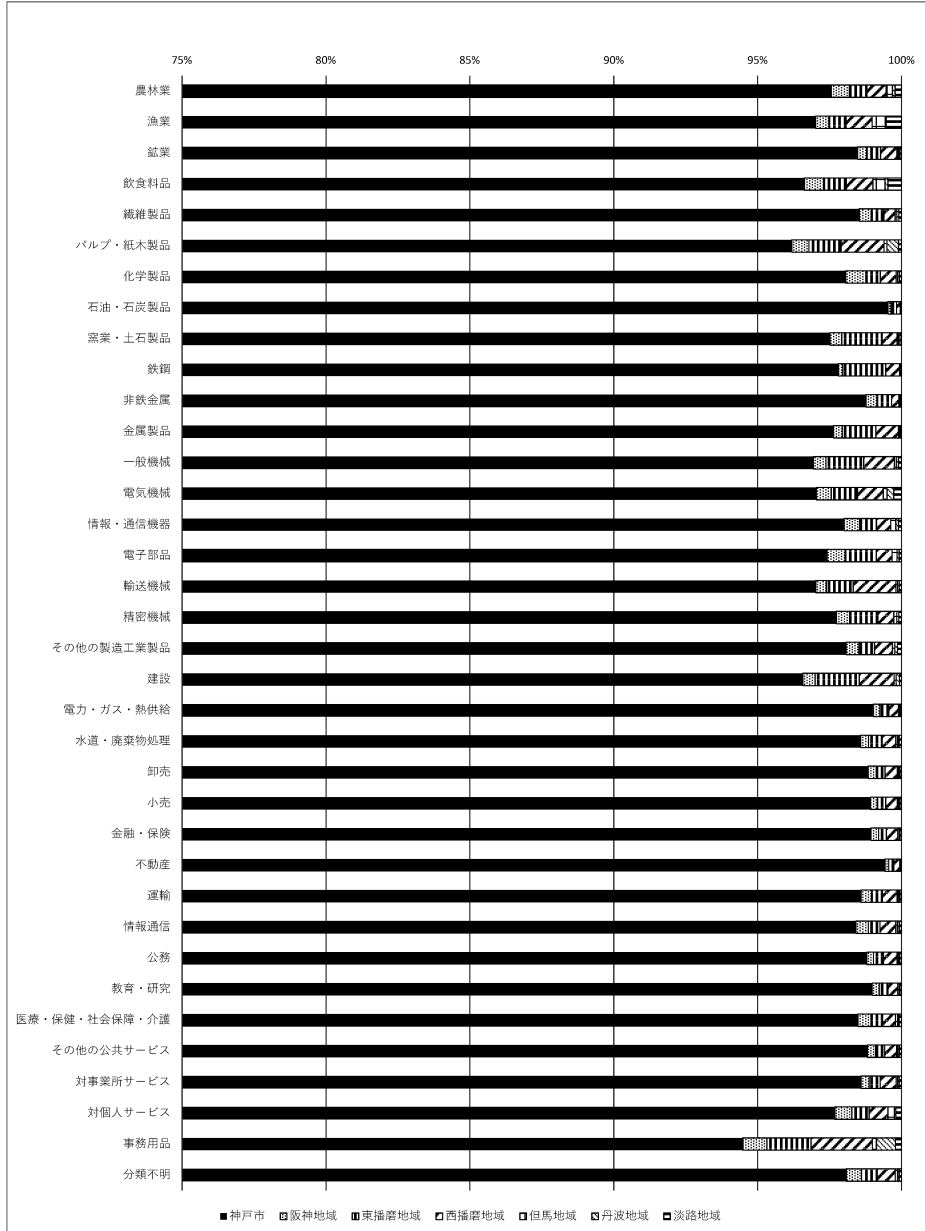
4) 図表11及び図表12では、75%以下をカットしてグラフに示している。図表11及び図表12は穴戸（2010）第4章図4.5（p225）「三重県地域間産業連関表における地域依存」における表示形式を踏襲している。

地域間産業連関表の可能性

内)を示したものである。これからは、県内の各地域によって収支のパターンが異なり、「強み」も異なることがわかる。神戸市では、「飲食料品」が最も大きな黒字でその「強み」を発揮している。阪神地域は、「電子部品」や「不動産」、「教育・研究」

での黒字が目立つ。「教育・研究」の黒字は阪神地域には有力な大学や高校などが集積していることが背景にあり、兵庫県の各地域の中で黒字を示しているのは阪神地域のみで、他地域ではすべて赤字となっている。また、東播磨地域では「鉄鋼」

図表 12 レオンチェフ逆行行列和の地域別構成比（神戸市）

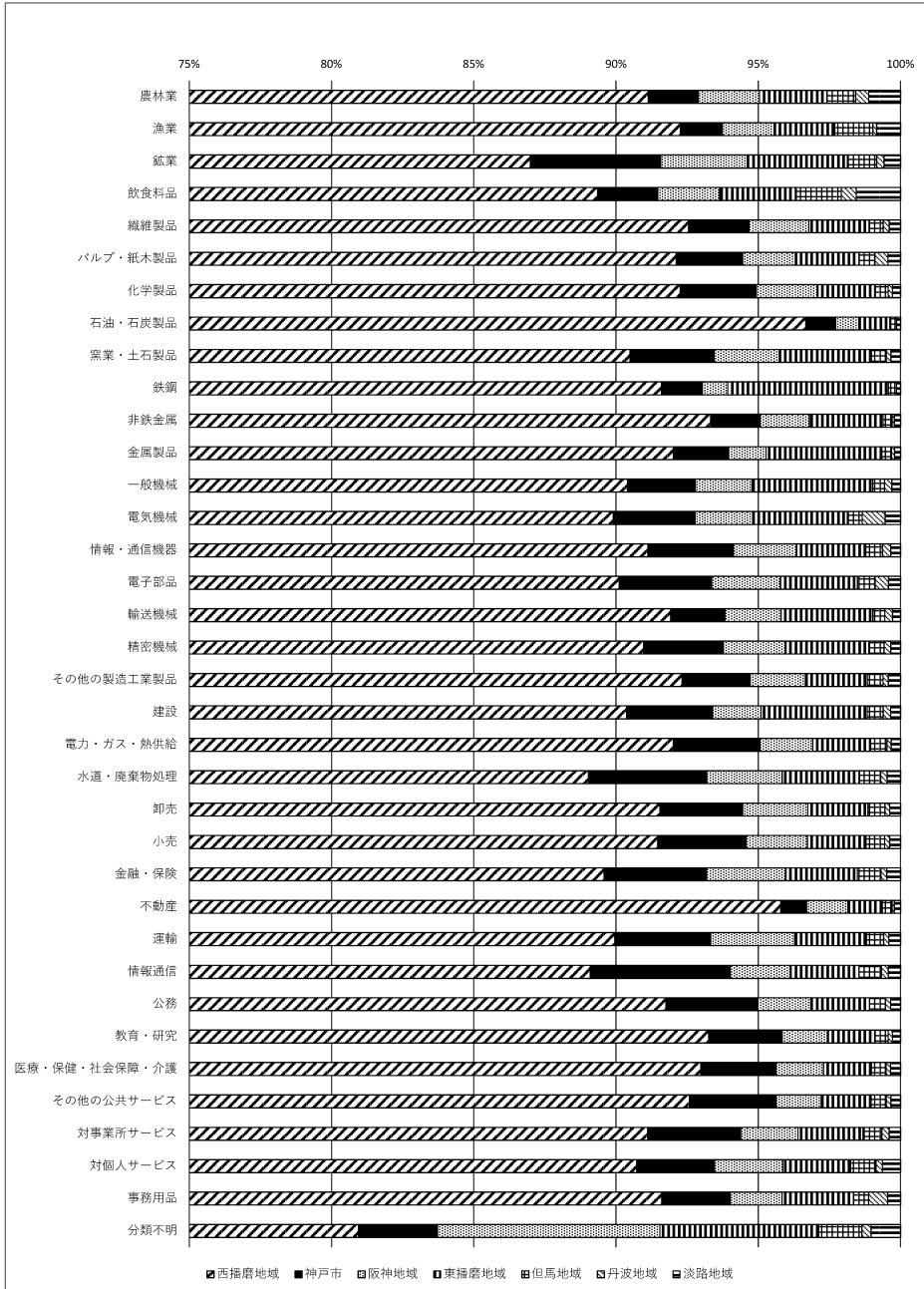


(出所)『平成 22 年兵庫県内地域間産業連関表』より作成。

や「一般機械」の黒字が大きい。西播磨地域も「鉄鋼」の黒字が飛び抜けている。但馬地域ではほとんどの産業で赤字となっており、黒字の産業でも

その幅は小さい。丹波地域では「化学製品」の黒字が大きい。淡路島地域ではほとんどの産業で赤字であるが、「農林業」は黒字であり、「農林業」

図表 13 レオンチェフ逆行行列和の地域別構成比（西播磨地区）



(出所) 『平成 22 年兵庫県内地域間産業連関表』より作成。

地域間産業連関表の可能性

図表 14 兵庫県各地域の産業別域際収支（県外）

	(単位:百万円)							
	神戸市	阪神地域	東播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域	合計
農林業	▲ 63,304	▲ 71,781	▲ 34,019	▲ 36,392	▲ 3,367	▲ 2,057	5,908	▲ 205,012
漁業	▲ 16,320	▲ 7,508	▲ 5,270	▲ 4,116	1,131	▲ 544	2,745	▲ 29,882
鉱業	▲ 3,402	▲ 206	▲ 9,990	▲ 1,836	45	▲ 70	244	▲ 15,215
飲食料品	297,448	40,080	76,924	25,362	▲ 9,809	1,869	▲ 4,271	427,603
繊維製品	▲ 39,177	▲ 32,115	21,624	▲ 8,790	5,748	519	▲ 1,584	▲ 53,775
パルプ・紙木製品	▲ 68,739	9,329	31,748	▲ 33,456	▲ 4,449	7,547	▲ 6,411	▲ 64,431
化学製品	10,712	3,620	26,505	213,789	▲ 8,792	166,941	▲ 7,286	405,489
石油・石炭製品	▲ 165,175	▲ 154,626	▲ 28,071	▲ 127,151	▲ 13,754	▲ 11,992	▲ 11,572	▲ 512,341
窯業・土石製品	▲ 33,050	11,165	14,295	20,459	▲ 1,942	▲ 1,309	1,703	11,321
鉄鋼	▲ 56,772	34,778	385,928	341,028	▲ 4,800	▲ 4,523	▲ 5,199	690,440
非鉄金属	▲ 41,154	54,420	▲ 47,192	▲ 34,152	6,383	▲ 3,038	▲ 6,370	▲ 71,103
金属製品	▲ 50,126	43,870	94,525	854	8,147	9,076	▲ 3,906	102,440
一般機械	111,007	▲ 21,542	580,878	▲ 554	▲ 910	▲ 4,376	7,686	672,189
電気機械	114,488	▲ 17,245	▲ 34,648	136,572	▲ 5,806	3,063	32,496	228,920
情報・通信機器	▲ 11,693	28,247	▲ 47,541	▲ 66,442	▲ 9,890	▲ 6,742	▲ 8,676	▲ 122,737
電子部品	▲ 64,781	142,950	12,801	▲ 7,288	4,497	▲ 249	▲ 2,214	85,716
輸送機械	33,626	▲ 70,357	93,683	▲ 63,127	▲ 9,056	▲ 1,482	▲ 9,072	▲ 25,785
精密機械	▲ 28,399	▲ 24,208	▲ 9,615	▲ 13,698	▲ 1,863	410	▲ 2,903	▲ 80,276
その他の製造工業製品	▲ 89,160	▲ 72,911	52,397	108,478	3,402	20,259	▲ 10,876	11,589
電力・ガス・熱供給	▲ 208,159	▲ 88,112	▲ 58,619	29,878	3,059	▲ 4,721	▲ 1,833	▲ 328,507
水道・廃棄物処理	▲ 25,519	34,208	3,257	11,663	125	46	1,214	24,994
卸売	18,393	▲ 160,439	▲ 101,211	▲ 89,493	▲ 17,939	▲ 15,825	▲ 6,390	▲ 372,904
小売	▲ 13,059	▲ 13,235	26,564	23,978	▲ 174	7,115	4,555	35,744
金融・保険	▲ 49,408	▲ 130,442	▲ 73,376	▲ 60,603	▲ 15,880	▲ 9,038	▲ 12,244	▲ 350,991
不動産	▲ 28,005	103,435	15,396	▲ 36,207	▲ 10,056	▲ 3,847	▲ 3,292	37,424
運輸	140,979	▲ 82,302	▲ 54,506	▲ 49,045	▲ 9,552	▲ 8,760	▲ 3,026	▲ 66,212
情報通信	▲ 116,178	▲ 205,433	▲ 103,759	▲ 112,757	▲ 20,475	▲ 16,668	▲ 19,198	▲ 594,468
教育・研究	▲ 145,766	76,514	▲ 25,326	▲ 57,274	▲ 17,622	▲ 12,416	▲ 9,975	▲ 189,865
医療・保健・社会保障・介護	▲ 17,883	73,953	33,429	9,750	▲ 41,520	▲ 14,973	▲ 4,108	38,648
その他の公共サービス	▲ 7,864	5,946	8,961	6,022	880	457	242	14,644
対事業所サービス	▲ 262,834	86,776	28,878	▲ 105,141	▲ 16,331	▲ 20,128	▲ 16,671	▲ 305,451
対個人サービス	36,425	▲ 33,781	54,181	▲ 52,912	▲ 3,339	▲ 6,485	▲ 5,420	▲ 11,331
分類不明	▲ 17,332	5,690	5,731	4,732	766	567	750	904
合計	▲ 860,181	▲ 431,262	934,562	▲ 27,869	▲ 193,143	68,626	▲ 102,954	▲ 612,221

(出所)『平成 22 年兵庫県県内産業連関表』より作成。

が黒字であるのは兵庫県各地域の中で淡路地域のみである。

V. 地域間産業連関表の可能性

本稿では、これまでに作成された地域間産業連関表をもとに、主に域際収支を中心に地域間取引状況の分析を行った。様々な地域間産業連関表を用いることによって地域間の取引を浮き彫りにすることができ、経済波及効果も一方通行ではない、相互波及の影響もとらえることができる。地域間産業連関表は地域経済の分析にとってきわめて重要なツールであるとあらためて確認できる。

本稿で取り上げた地域間産業連関表は、2018 年

初頭において最も新しい表を取り上げている。しかし、兵庫県内地域間産業連関表が 2010 年表であることを除き、その他の表は 2005 年表となっている。地域間産業連関表は地域内産業連関表をベースに作成される。地域内表の作成にはおおよそ 4 年を要するため、地域間表の作成にはさらに時間を要する。しかし、本稿で取り上げた地域間表は従来通りのスケジュールであれば、すでに新しい表が公表されているはずである⁵⁾。その背景には、経済産業局の管轄地域を対象とする地域産業連関表が作成されなくなり、それに伴い各地域ブロック表を接続した全国地域間産業連関表も作成されなくなったことが背景にあり、そのことの

5) 経済産業省の平成 17 年(2005 年)地域産業連関表は、2009 年に公表されている。

影響はきわめて大きい。全国地域間産業連関表が作成されなくなり、それを活用した分析は不可能になり、各ブロックの地域産業連関表が作成されなくなったことにより、本稿で取り上げた大阪府地域間産業連関表（大阪府、他近畿、近畿外）のような3地域間表を作成することも不可能となる。また、各地域ブロックを対象とする地域産業連関表の作成を取りやめたことによる各県の地域産業連関表の作成への影響もきわめて大きいものと考えられる。地域ブロック表は全国表と並んで各都道府県産業連関表のベンチマークとなっており、それを失うことを意味する。また地域産業連関表にとって移出入の推計精度はきわめて重要であるが、地域ブロック表の移出入に関する情報を利用できなくなり、推計精度に大きな問題が発生することが予想される⁶⁾。とりわけ適当な指標の無いサービス業の推計精度に大きな影響を与えるであろう。

上に述べたように地域間産業連関表及びそのベースとなる地域産業連関表は地域経済の分析にとってきわめて有用なツールであり、その重要性はさらに高まっている。しかし、経済産業省の地域産業連関表の作成中止は、これまで様々な主体で作られていた多くの地域間表を作成中止に追い込むだけでなく、都道府県表そのものの推計精度の点でもダメージが大きいと考えられる。地域における政策決定はデータ分析によるエビデンスを判断材料として行われるべきである。そのためのインフラともいうべき地域間産業連関表、地域産業連関表作表を支える環境を確保していくことの重要性を強調してもしすぎることは無いであろう。また、近年、注目を集めているいわゆる「ビッグ・データ」の蓄積は、個別の家計・個別企業の情報にアクセスできる可能性を高める。産業連関表作成においてもそうしたデータを活用した推計精度の向上も今後の課題といえよう。

参考文献・資料

浅利一郎・土居英二（2016）『地域間産業連関分析の理論と実際』日本評論社

- 一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）（2012）『2005年関西地域間産業連関表の作成と応用』2011年度計量モデル研究会報告書
- 大阪府総務部統計課（2011）a『平成17年大阪府産業連関表』
- 大阪府総務部統計課（2011）b『平成17年大阪府地域間産業連関表』
- 近畿経済産業局『平成17年近畿地域産業連関表』
- 経済産業省（2009）『平成17年地域間産業連関表の作成』
- 財団法人 中部産業・地域活性化センター（2011）『中部圏地域間産業連関表（2005年版）～中部圏の地域経済構造～』
- 穴戸駿太郎編（2010）『産業連関分析ハンドブック』東洋経済新報社
- 谷川隆通（2012）「経済産業省の地域表における移出入の考え方」環太平洋産業連関学会『産業連関』Vol.20、No.2
- 電力中央研究所（2007）「47都道府県多地域産業連関表の開発—内部・外部乗数による都道府県間生産誘発構造の分析—」Y07035
- 東京都総務局統計部（2016）『平成23年（2011年）東京都産業連関表報告書』
- 藤川清史（2006）『産業連関分析入門』日本評論社
- 兵庫県企画県民部統計課（2010）『平成17年（2005年）兵庫県地域間産業連関表（統計表）』
- 兵庫県企画県民部統計課（2016）『平成23年（2011年）兵庫県産業連関表（概要・統計表編）』
- 北海道経済産業局（2009）『広域経済圏における地域間産業連関分析に関する調査報告書』
- 三重県政策部統計室（2010）『平成17年（2005年）三重県地域間産業連関表』
- 山田光男（1996）「三重県内外2地域間産業連関表の推計とその利用」『法経論叢（三重大学社会科学学会）』第13巻第2号、pp.175-189.
- 山田光男（2010）「2000年東海3県地域間産業連関表の作成」『中京大学経済学論叢』21号、pp.59-82.

6) ブロック表作成にあたっての基礎情報であった「商品流通調査」も実施されなくなり、各都道府県は自前で「商品流通調査」を行う必要があり、作業量や精度にも大きな懸念が残る。